

監 第 4 9 号

平成17年 8 月10日

京 都 市 長 梶 本 頼 兼 様

京都市監査委員 田 中 セツ子

同 小 林 昭 朗

同 江 草 哲 史

同 藤 井 昭

平成16年度京北町国民健康保険病院事業特別会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成16年度京北町国民健康保険病院事業特別会計決算及びその他の付属書類について、審査し、意見を決定しましたので、次のとおり提出します。

平成16年度

京北町国民健康保険病院事業特別会計決算審査意見

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方法	1
1	決算諸表の調製状況	1
2	事業運営の状況	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の結果	1
1	決算諸表の調製状況	1
2	事業運営の状況	2
(1)	事業運営の主な状況	2
(2)	事業運営に対する意見	3
第 5	決算諸表等の分析	4
1	業務実績	4
2	予算の執行状況	5
(1)	収益的収支	5
(2)	資本的収支	6
3	経営成績	7
(1)	損益状況	7
(2)	収益及び費用	8
(3)	収益性等から見た経営成績	10
4	財政状態	11
(1)	資産	11
(2)	負債	11
(3)	資本	11
(4)	資金状況	13
(5)	財務比率から見た財政状態	14

表記に関する注意事項

注 1 文中に用いる金額は、10,000円未満を切り捨てて表示した。

注 2 表中に用いる金額は、1,000円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。

注 3 文中及び表中に用いる比率は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。そのため、構成比については総計と内訳の計とが一致しない場合がある。

注 4 表中に用いる「0」は、該当数値はあるが単位未満のもの、また「-」は、該当数値がないものを示す。

注 5 文中及び表中に用いる金額は、予算との比較における決算額等の場合は消費税及び地方消費税相当額を含み、それ以外の場合は特に記載のない限り消費税及び地方消費税相当額を含まない金額である。

第1 審査の対象

平成16年度京北町国民健康保険病院事業特別会計決算

第2 審査の方法

1 決算諸表の調製状況

決算諸表について、適正な経理により、地方公営企業に関する法令及びその他の規程に準拠して作成されているか、決算計数が正確であるか、かつ、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうかを審査するため、関係帳簿の審査及び証書類の抽出審査並びに文書及び口頭による質問調査を行った。

2 事業運営の状況

企業の事業運営について、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかどうかを審査するため、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

第3 審査の期間

平成17年6月から同年8月まで

第4 審査の結果

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は、法令及びその他の規程に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示していると認めた。

ただし、次の事項があった。

- (1) 企業会計は伝票が基本となるにもかかわらず、入金に関して伝票を作成せず、また、適時の照合もされていなかった。
- (2) 診療に係る収益について、診療報酬が2箇月後に確定することに合わせ処理を行っており、発生主義による経理が行われていなかった。

今後は、地方公営企業法、京都市病院事業財務規則など法令その他の規定を遵守した適正な経理を行うよう病院関係者に周知徹底するとともに、改善策を検討されたい。

2 事業運営の状況

(1) 事業運営の主な状況

事業運営の主な状況は、次のとおりである。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目について、事業の経年推移の中で主として前年度比較により分析した概要は、第5決算諸表等の分析で述べるとおりである。

ア 経営成績

当年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は、患者数の減少や、診療報酬改定（薬価の引下げ）による患者1人1日当たりの収入額の減少により、入院収益、外来収益ともに減少し11億642万円となっている。一方、総費用は、薬品費の減少などにより経常費用が6,150万円減少したが、財産の処分により特別損失を計上したため、11億1,402万円となっている。

この結果、当年度は、759万円の純損失が生じ、前年度繰越利益剰余金5,385万円を加えた未処分利益剰余金は、4,626万円となっている。

イ 財政状態

当年度末の財政状態を前年度末と比べると、資金の運用状態を示す資産は、現金預金が3,448万円増加する一方、建物の除却等により固定資産が5,241万円減少したことなどにより、1,672万円減少し18億3,022万円となっている。

また、資金の調達状態を示す負債及び資本は、負債の未払金が171万円増加したが、資本は、自己資本金が増加したものの、企業債の償還により借入資本金が3,682万円減少し、また、剰余金は、当年度に欠損金が生じたことから651万円の減少となっている。

この結果、負債及び資本は、資産と同じく1,672万円減少し、18億3,022万円となっている。

なお、当年度末累積資金剰余額は、3億5,143万円となっている。

ウ 施設整備及び主な事業の状況等

手術室等の空調設備改修や関節鏡システムの整備など診療体制の拡充を図っている。

また、災害による浸水被害を防ぐため排水路改修工事を行った。

(2) 事業運営に対する意見

ア 医療を取り巻く経営環境は、国が診療報酬体系や医療提供体制の改革等からなる総合的な医療制度改革を進めているため、大きく変わりつつある。

京北地域の平成17年3月末現在の人口は6,671人で、高齢化率は31.3パーセントに達している。このような状況の中で、同地域では唯一の療養型病床を有する医療機関である京北病院は、地域医療の中核として、また、へき地医療拠点病院として果たすべき役割は大きく、その機能が十分発揮できるような病院事業経営が求められている。

今後は在宅介護支援センターや訪問看護ステーション等との連携を更に強化し、病床の計画的な利用を促進することにより、病床の利用率の更なる向上に努め、また、安心・安全な医療を提供するための取組を更に強化し、公立病院として地域住民の期待にこたえられるよう、より質の高い医療の提供に努められたい。

イ 病院が経営している山国診療所について、建物を無償譲渡し固定資産除却費を特別損失に計上したことにより、当年度の損益勘定は純損失となった。経常損益では黒字になったとはいえ、医業損益は赤字であり、資産の処分については、厳しい経営状況を考慮したうえで行われるべきであった。

第5 決算諸表等の分析

事業運営が公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかについて、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目を、事業の経年推移の中で主として前年度比較により分析した。

1 業務実績

平成16年度の業務実績は、表1のとおりである。

当年度の延べ患者数は、7万8,699人で、前年度に比べ2,467人（3.0パーセント）減少している。このうち、一般病床の入院患者は、1万4,091人で、前年度に比べ67人（0.5パーセント）減少し、療養型病床の入院患者は、6,938人で、前年度に比べ169人（2.5パーセント）増加し、外来患者は、5万7,670人で、前年度に比べ2,569人（4.3パーセント）減少している。

また、病床の利用状況から入院状況を示す病床利用率では、一般病床利用率は、83.9パーセントで、前年度に比べ0.2ポイント低下し、療養型病床利用率は、90.5パーセントで、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。

（表1） 主な業務実績の推移

注1 病床利用率＝年間延べ入院患者数／年間延べ稼働病床数

（病床の利用状況を病床数と患者数との関係で示したもの）

注2 平均在院日数＝年間延べ入院患者数／〔（年間入院数＋年間退院数）×1/2〕

（入院から退院までの平均的な期間）

項 目			単位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	対前年度比較	
									増△減	増△減率
診療科数			科	7	7	7	7	7	－	－
病床数	一 般	床		46	46	46	46	46	－	－
	療 養 型	床		21	21	21	21	21	－	－
入 院 診 療 日 数			日	365	365	365	366	365	△1	△0.3
外 来 診 療 日 数			日	245	245	245	246	243	△3	△1.2
延 べ 患 者 数			人	72,896	75,853	81,262	81,166	78,699	△2,467	△3.0
内 訳	入院患者数（一般）		人	12,301	13,145	14,129	14,158	14,091	△67	△0.5
	入院患者数（療養型）		人	4,677	5,599	6,563	6,769	6,938	169	2.5
	外 来 患 者 数		人	55,918	57,109	60,570	60,239	57,670	△2,569	△4.3
病 床 利 用 率	一 般	%		73.3	78.3	84.1	84.1	83.9	△0.2	
	療 養 型	%		61.0	72.9	85.7	88.1	90.5	2.4	
平均在院日数（一般）			日	22.3	28.7	25.6	26.1	24.7	△1.4	△5.4

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算の執行状況については、表2のとおりである。

収益的収入である病院事業収益は、予算額11億3,100万円に対して決算額11億769万円で、収入率は97.9パーセントとなっている。これは、主として、医業外収益のうち一般会計補助金が予定をやや上回ったものの、医業収益のうち外来収益及び入院収益が予定を下回ったことによるものである。

収益的支出である病院事業費用は、予算額11億5,754万円に対して決算額11億2,528万円で、執行率は97.2パーセントとなっている。これは、主として、医業費用のうち材料費及び経費が予定を下回ったことによるものである。

(表2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する収入率 又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
病院事業収益	1,131,000	100.0	1,107,699	100.0	△23,300	97.9
医業収益	972,817	86.0	947,388	85.5	△25,428	97.4
医業外収益	158,183	14.0	160,311	14.5	2,128	101.3
病院事業費用	1,157,549	100.0	1,125,281	100.0	△32,267	97.2
医業費用	1,100,451	95.1	1,069,433	95.0	△31,017	97.2
医業外費用	29,549	2.6	29,298	2.6	△250	99.2
特別損失	26,549	2.3	26,548	2.4	0	100.0
予備費	1,000	0.1	－	－	△1,000	－

(2) 資本的収支

資本的収支の予算の執行状況については、表3のとおりであり、主な施設整備の状況については、表4のとおりである。

資本的収入は、予算額2,717万円に対して決算額2,717万円で、収入率は100.0パーセントとなっている。これは、一般会計補助金及び国庫補助金が予定どおり収入されたことによるものである。

資本的支出は、予算額7,352万円に対して決算額7,238万円で、執行率は、98.5パーセントとなっている。これは、主として、建設改良事業が予定額を下回ったことによる。

区分別の決算状況では、建設改良費が3,556万円で、資本的支出の49.1パーセントを占め、医療機器等購入が1,823万円、排水路改修工事が1,013万円などである。

また、企業債償還金が3,682万円で、資本的支出の50.9パーセントを占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額4,521万円については、損益勘定留保資金で補っている。

(表3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算額		決算額		予算決算比較 B－A	予算額に対する収入率 又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	27,175	100.0	27,175	100.0	－	100.0
補 助 金	24,550	90.3	24,550	90.3	－	100.0
負 担 金	2,625	9.7	2,625	9.7	－	100.0
資 本 的 支 出	73,524	100.0	72,385	100.0	△1,138	98.5
建 設 改 良 費	36,700	49.9	35,561	49.1	△1,138	96.9
企 業 債 償 還 金	36,824	50.1	36,823	50.9	0	100.0

資本的収入（27,175千円）－資本的支出（72,385千円）＝資本的収支不足額（△45,210千円）

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み（単位：千円）

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	排水路改修工事	10,133
資 産 購 入	医療機器等購入	18,236

3 経営成績

(1) 損益状況

損益の状況については、表5のとおりである。

総収益11億642万円に対して総費用11億1,402万円で、差引き759万円の当年度純損失となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は4,626万円となった。

前年度に比べると、収益が5,360万円(4.6パーセント)、費用が3,495万円(3.0パーセント)それぞれ減少したが、特別損失を除く経常損益では790万円の増加となった。

また、医業損益では、医業収益9億4,636万円に対して医業費用10億5,817万円で、差引き1億1,181万円の医業損失となっている。

前年度に比べると、医業収益が5,784万円(5.8パーセント)減少したが、医業費用はそれを上回る5,958万円(5.3パーセント)減少した結果、医業損失は174万円(1.5パーセント)の減少となっている。

(表5) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	1,126,913	1,154,828	1,164,640	1,160,032	1,106,427	△53,604	△4.6
(1) 医 業 収 益	926,723	955,889	984,390	1,004,202	946,362	△57,840	△5.8
(2) 医 業 外 収 益	200,189	198,938	180,249	155,829	160,065	4,236	2.7
(3) 特 別 収 益	-	-	-	-	-	-	-
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	1,235,652	1,146,224	1,159,866	1,148,977	1,114,020	△34,956	△3.0
(4) 医 業 費 用	1,075,887	1,111,151	1,126,687	1,117,756	1,058,172	△59,583	△5.3
(5) 医 業 外 費 用	36,859	35,073	33,179	31,221	29,298	△1,922	△6.2
(6) 特 別 損 失	122,905	-	-	-	26,548	26,548	皆増
3 医 業 損 益 (1)-(4)	△149,164	△155,261	△142,296	△113,553	△111,810	1,742	1.5
4 医 業 外 損 益 (2)-(5)	163,330	163,865	147,069	124,608	130,766	6,158	4.9
5 経 常 損 益 3 + 4	14,166	8,604	4,773	11,054	18,956	7,901	71.5
6 特 別 損 益 (3)-(6)	△122,905	-	-	-	△26,548	△26,548	皆減
7 当年度純損益 5 + 6	△108,739	8,604	4,773	11,054	△7,592	△18,647	△168.7
8 前年度繰越利益剰余金 △前年度繰越欠損金	141,161	32,421	40,026	43,799	53,854	10,054	23.0
9 当年度未処分利益剰余金 △当年度未処理欠損金 7 + 8	32,421	41,026	44,799	54,854	46,261	△8,592	△15.7

(2) 収益及び費用

収益及び費用の状況については、表6のとおりである。

ア 収益

(ア) 医業収益

医業収益は、9億4,636万円で、前年度に比べ5,784万円（5.8パーセント）減少している。

a 入院収益は、4億7,168万円で、総収益の42.6パーセントを占めており、延べ入院患者数はやや増加したものの患者1人1日当たりの収益が減少したことなどから、前年度に比べ2,966万円（5.9パーセント）減少している。

b 外来収益は、4億4,704万円で、総収益の40.4パーセントを占めており、患者数が減少したことなどから、前年度に比べ2,942万円（6.2パーセント）減少している。

(イ) 医業外収益

医業外収益は、1億6,006万円で、前年度に比べ423万円（2.7パーセント）増加している。

a 他会計補助金は病院の運営に係る一般会計からの補助金であり、500万円増額されたことにより1億4,000万円となり、前年度に比べ3.7パーセント増加している。

イ 費用

(ア) 医業費用

医業費用は、10億5,817万円で、前年度に比べ5,958万円（5.3パーセント）減少している。

a 給与費は、5億715万円で、総費用の45.5パーセントを占めているが、前年度に比べ272万円（0.5パーセント）減少している。

b 材料費は、3億2,345万円で、総費用の29.0パーセントを占めており、薬品費の減少などにより、前年度に比べ4,471万円（12.1パーセント）減少している。

c 経費は、1億6,703万円で、総費用の15.0パーセントを占めており、委託料の減少などにより、前年度に比べ994万円（5.6パーセント）減少している。

(イ) 医業外費用

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費の2,929万円で、前年度に比べ192万円（6.2パーセント）減少している。

(ウ) 特別損失

特別損失は、財産処分によるもので、2,654万円となっている。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位: 千円, %)

区 分	平成16年度				平成15年度			
	金 額	構成比	対前年度比較		金 額	構成比	対前年度比較	
			増△減額	増△減率			増△減額	増△減率
総 収 益	1,106,427	100.0	△53,604	△4.6	1,160,032	100.0	△4,608	△0.4
医 業 収 益	946,362	85.5	△57,840	△5.8	1,004,202	86.6	19,811	2.0
入 院 収 益	471,683	42.6	△29,663	△5.9	501,347	43.2	20,272	4.2
外 来 収 益	447,044	40.4	△29,425	△6.2	476,470	41.1	△4,237	△0.9
その他医業収益	27,633	2.5	1,248	4.7	26,384	2.3	3,776	16.7
医 業 外 収 益	160,065	14.5	4,236	2.7	155,829	13.4	△24,420	△13.5
受取利息配当金	11	0.0	4	66.6	6	0.0	3	127.0
他会計補助金	140,000	12.7	5,000	3.7	135,000	11.6	△25,000	△15.6
府 補 助 金	4,165	0.4	△191	△4.4	4,356	0.4	1,220	38.9
患者外給食収益	1,806	0.2	△126	△6.5	1,933	0.2	△377	△16.3
その他医業外収益	14,081	1.3	△451	△3.1	14,533	1.3	△267	△1.8
総 費 用	1,114,020	100.0	△34,956	△3.0	1,148,977	100.0	△10,889	△0.9
医 業 費 用	1,058,172	95.0	△59,583	△5.3	1,117,756	97.3	△8,931	△0.8
給 与 費	507,152	45.5	△2,721	△0.5	509,873	44.4	△28,529	△5.3
材 料 費	323,453	29.0	△44,717	△12.1	368,170	32.0	19,647	5.6
経 費	167,035	15.0	△9,944	△5.6	176,979	15.4	2,504	1.4
減価償却費	57,957	5.2	△761	△1.3	58,718	5.1	△3,297	△5.3
資産減耗費	626	0.1	△1,471	△70.1	2,098	0.2	789	60.4
研究研修費	1,946	0.2	31	1.7	1,914	0.2	△45	△2.3
医 業 外 費 用	29,298	2.6	△1,922	△6.2	31,221	2.7	△1,958	△5.9
支払利息等	29,298	2.6	△1,922	△6.2	31,221	2.7	△1,958	△5.9
特 別 損 失	26,548	2.4	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	26,548	2.4	-	-	-	-	-	-

(3) 収益性等から見た経営成績

経常収益率、医業収益率等の推移については、表7のとおりである。

当年度の総収益率は、99.3パーセントであり、前年度に比べ1.7ポイント低下している。
経常収益率は、101.7パーセントであり、費用の減少が収益の減少を上回ったことなどにより、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

また、医業収益率は、89.4パーセントで、材料費、経費等の費用は減少したものの診療収益の減少がそれを上回ったことから、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

経常収益に対する主な費用の比率は、材料費、経費、支払利息等が前年度に比べて低下しているが、給与費及び減価償却費は上昇している。

(表7) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	対前年度 増 △ 減	算 定 式
総 収 益 率		91.2	100.8	100.4	101.0	99.3	△1.7	総収益／総費用
経 常 収 益 率		101.3	100.8	100.4	101.0	101.7	0.7	経常収益／経常費用
医 業 収 益 率		86.1	86.0	87.4	89.8	89.4	△0.4	医業収益／医業費用
経常 収益 対 する 主 な 費 用 の 比 率	給 与 費	45.0	47.0	46.2	44.0	45.8	1.8	給与費／経常収益
	材 料 費	29.7	28.4	29.9	31.7	29.2	△2.5	材料費／経常収益
	経 費	15.0	15.3	15.0	15.3	15.1	△0.2	経費／経常収益
	減価償却費	5.6	5.4	5.3	5.1	5.2	0.1	減価償却費／経常収益
	支払利息等	3.3	3.0	2.8	2.7	2.6	△0.1	支払利息等／経常収益

4 財政状態

財政状態については、表8のとおりである。

(1) 資産

資産総額は、18億3,022万円であり、前年度末に比べ1,672万円（0.9パーセント）減少している。

ア 固定資産

固定資産は、13億6,879万円で、資産の74.8パーセントを占めており、器械及び装置等の資産が増加したものの、建物の無償譲渡による除却を行ったことなどから、前年度末に比べ5,241万円（3.7パーセント）減少している。

イ 流動資産

流動資産は、4億6,143万円で、資産の25.2パーセントを占めており、現金預金が増加したことなどから、前年度末に比べ3,568万円（8.4パーセント）増加している。

(2) 負債

負債総額は、7,117万円で、負債資本合計の3.9パーセントを占めており、未払金が増加したことなどから、前年度末に比べ171万円（2.5パーセント）増加している。

(3) 資本

資本総額は、17億5,905万円で、負債資本合計の96.1パーセントを占めており、前年度末に比べ1,844万円（1.0パーセント）減少している。

ア 資本金

資本金は、13億7,427万円で、借入資本金（企業債の未償還残高）が減少したことから、前年度末に比べ1,192万円（0.9パーセント）減少している。

イ 剰余金

剰余金は、3億8,477万円で、当年度純損失が発生したため、前年度末に比べ、651万円（1.7パーセント）減少している。

(表 8) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円, %)

科 目	平成16年度末		平成15年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	1,830,223	100.0	1,846,951	100.0	△16,727	△0.9
固 定 資 産	1,368,791	74.8	1,421,202	76.9	△52,410	△3.7
有 形 固 定 資 産	1,368,791	74.8	1,421,202	76.9	△52,410	△3.7
流 動 資 産	461,431	25.2	425,748	23.1	35,682	8.4
現 金 預 金	271,027	14.8	236,547	12.8	34,480	14.6
未 収 金	178,908	9.8	180,942	9.8	△2,034	△1.1
貯 蔵 品	11,495	0.6	8,258	0.4	3,237	39.2
負 債	71,172	3.9	69,457	3.8	1,714	2.5
流 動 負 債	71,172	3.9	69,457	3.8	1,714	2.5
未 払 金	71,172	3.9	69,457	3.8	1,714	2.5
資 本	1,759,051	96.1	1,777,493	96.2	△18,442	△1.0
資 本 金	1,374,275	75.1	1,386,202	75.1	△11,926	△0.9
自 己 資 本 金	724,614	39.6	699,716	37.9	24,897	3.6
借 入 資 本 金	649,661	35.5	686,485	37.2	△36,823	△5.4
剰 余 金	384,775	21.0	391,291	21.2	△6,515	△1.7
資 本 剰 余 金	322,513	17.6	321,436	17.4	1,077	0.3
利益剰余金△欠損金	62,261	3.4	69,854	3.8	△7,592	△10.9
負 債 資 本 合 計	1,830,223	100.0	1,846,951	100.0	△16,727	△0.9

(4) 資金状況

当年度の資金の運用状況及び資金の収支については、表9のとおりである。

資本的収支で4,521万円の資金不足が生じたが、収益的収支では、当年度純損失759万円が生じたものの、減価償却費等の当年度損益勘定留保資金5,858万円と消費税資本的収支調整額169万円を合わせて、合計5,268万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度の資金剰余額は747万円となり、また、当年度末の累積資金剰余額は、3億5,142万円となっている。

(表9) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資 本 的 収 支 資 金 △ 不 足 額	△45,210	資本的収入－資本的支出
2 収益的収支資金剰余額△不足額(1)+(2)+(3)	52,685	1に対する資金の源泉
(1) 当 年 度 純 △ 損 失	△7,592	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア+イ	58,584	
ア 減 価 償 却 費	57,957	
イ 資 産 減 耗 費	626	
(3) 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	1,693	消費税関係の内部留保資金
3 当 年 度 資 金 剰 余 額 1 + 2	7,474	
4 前年度末累積資金剰余額△不足額	343,950	
5 当年度末累積資金剰余額△不足額 3 + 4	351,425	

(5) 財務比率から見た財政状態

財政状態に対する主な財務比率は、表10のとおりである。

1年間での支払能力を示す流動比率は、200パーセント以上が望ましいとされているが、当年度は648.3パーセントとなっており、過去5年間で見ると、非常に高い率で推移している。

次に、固定資産の調達長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率では、少なくとも100パーセント以下が望ましいとされているが、当年度は77.8パーセントとなり、前年度に比べ2.2ポイント低下した。また、過去5年間で見ると、平成12年度の84.3パーセントから年々減少する傾向となっている。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安全性が高いとされているが、当年度は60.6パーセントとなり、前年度に比べ1.5ポイント上昇した。また、過去5年間で見ると、平成12年度の53.2パーセントから年々増加する傾向となっている。

(表10) 財政状態に対する主な財務比率

注1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。

注2 固定負債とは、通常、償還期限が1年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを含めている。

(単位：%)

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	算 定 式
流 動 比 率	397.3	625.4	543.0	613.0	648.3	流動資産／流動負債
固 定 資 産 対長期資本比率	84.3	82.0	81.3	80.0	77.8	固定資産／(固定負債＋自己資本)
自己資本構成 比 率	53.2	56.0	57.4	59.1	60.6	自己資本／(負債＋資本)